



事業者取組計画書

令和3年6月 20日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県西伯郡南部町原938-2

氏名 TVC株式会社
代表取締役社長 西村 洋
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第1項（第8条第4項、第9条第1項、第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県西伯郡南部町原938-2				
氏名（名称及び代表者の氏名）	TVC株式会社 代表取締役社長 西村 洋				
主たる業種	19 ゴム製品製造業				
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者				
計画期間	令和3年4月 ~ 令和5年3月				
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （令和2）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （令和5）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	22,179.2 t	25,765 t	16.2 %	
	目標設定の考え方	主要製品のTVDの増産に対応する目的で加工組立工場設備増設、鑄造工場生産計画、コロナ影響回復を見込んで目標を設定した。			
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率
		二酸化炭素換算	178 t-CO2/億円	174 t-CO2/億円	△ 2.2 %
		二酸化炭素換算			%
		二酸化炭素換算			%
原単位の目標設定の考え方	基準年に対してコロナ影響回復すると想定して目標値を設定した。				
寄与的取組	取組区分	目標年度（計画）			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	（売電量）	kWh	t	
		（熱供給量）	GJ	t	
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）		t	
	森林保全による二酸化炭素の吸収量を表すものの購入			t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）		t	
削減量等合計（2）			0.0 t		

差引排出量 (1) - (2)		基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)
		22,179.2 t	25,765.0 t	16.2 %
推進体制	環境管理計画 (CO2削減) を推進するために各部署より環境推進委員を選出して毎月環境推進委員会を実施して各課実績報告、点検、評価を行う。 技術部原動管理課にて具体的な省エネ改善計画を策定実施する。			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容	
	令和3~5	照明	工場内天井照明をLED照明に更新実施 (60台/年予定)	
	令和3~5	エアコン室外機	遮熱シートカバー取り付け (5台/年予定)	
	令和3~5	空圧機器	エア漏れ点検・補修の実施	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動				
特記事項				

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法 (平成19年法律第53号) 第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標 (生産数量、延べ床面積、走行距離等) を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度 (1990年度) を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用などを記入してください。